

令和4年度 事業報告書概要



社会福祉法人市原市社会福祉協議会

市原市社会福祉協議会(市社協)は、地域福祉を推進することを目的とした団体として、市原市や関係機関・団体と連携しながら住民参加・住民主体による地域福祉活動を展開しています。

令和4年度は、人と人とのつながりの希薄化、生活困窮、ひきこもり、虐待など、コロナ禍の影響により顕在化された様々な課題に対応していくために、市原市独自のフードバンクとなる「いちほらフードネットワーク」の開設や「制服リユース活動」を試行実施したほか、地域住民誰もが気軽に集い交流することのできる「共生型サロン事業」への移行や「子どもの居場所づくり事業」の実施に向けた準備を進めました。

また、地区社会福祉協議会が中心となって中域福祉圏ごとに策定している「地区行動計画」についても、地域共生社会の実現に向けた見直しを行い、全圏域で新たに「第2次地区行動計画」を策定しました。

さらに、令和5年3月には、市社協の経営や組織基盤の強化を計画的に進めていくための「第4次社協発展・強化計画」を策定したところであり、今後も健全な法人経営に努めるとともに、地域共生社会の実現に向けた地域づくりに市民の皆さまとともに取り組んでいきます。



トップマネジメント、トップセールスの強化

■組織運営事業 [事業報告書 P1]

1. 各会議体の開催

会議体	実施回数
正副会長会	12回
理事会	4回
評議員会	3回
常任委員会	2回
評議員選任・解任委員会	2回
地域福祉活動計画推進本部会議	12回

●令和4年度 福祉顕彰事業の様子



2. 福祉顕彰事業

会長表彰状・感謝状贈呈

表彰状:101名 感謝状:119名、27団体

- 新型コロナウイルスにおける行動制限も段階的に緩和されたことにより、各会議体も通常開催ができ、議論を通じて意思決定することができました。
- 福祉顕彰事業では、受彰者123名、18団体の出席の下、表彰状、感謝状を贈呈することができました。また、第2部では本会の活動を動画等を用いて紹介することで、理解促進につなげることができました。

社協の見える化・見せる化の推進

■広報事業

1. 機関紙「いちほら社協だより」の発行

[事業報告書 P3]

町会回覧	79,000部	年2回
新聞折込	89,100部	年2回

●社協だより



2. ホームページの運営

●ホームページ

URL : <http://www.ichihara-shakyo.or.jp>

年度	閲覧件数
R4	9,614件
R3	10,732件
増減	△1,118件



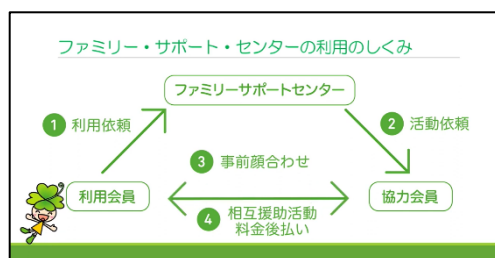
3. SNS(フェイスブック・ツイッター・公式 LINE・YouTube)の運営



●ツイッター

年度	閲覧件数	
	フェイスブック	ツイッター
R4	6,438 件	15,300 件
R3	3,204 件	36,793 件
増減	3,234 件	△21,493 件

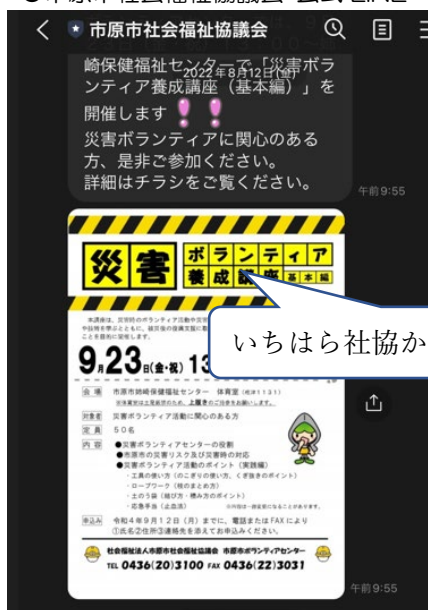
年度	YouTube
	総視聴回数
R4	753 回
R3	1,301 回
増減	△548 回



●市原社協関係施設 公式 LINE



●市原市社会福祉協議会 公式 LINE



年度	公式 LINE 総登録者数
R4	342 名
R3	110 名
増減	232 名

新型コロナウイルス特例貸付事業の終了に伴い全体の閲覧件数は減少したものの、合わせて年間 32,105 件のアクセスがあり、多くの方に閲覧いただきました。また、昨年度より導入した公式LINEは、児童館を利用している子育て世代の方々から好評を得ており、登録者数が倍増しています。

財政基盤の充実・強化

■ 社会福祉基金運用事業 [事業報告書 P5]

1. 普通預金 4,112,335 円

2. 定期預金及び債権

(1) 定期預金 50,000,000 円(定期預金及び債権については、預入金額の変動はありません)

(2) 債権

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価評価額	評価損益
千葉県第10回公募債	100,000,000	110,580,000	10,580,000
政府保証債第284回日本高速道路保有債務返済機構債権	100,000,000	91,830,000	△8,170,000
合 計	200,000,000	202,410,000	2,410,000

※債権は満期保有としているため、満期時には帳簿(額面)価額償還となります

社会福祉基金総額	254,112,335 円
----------	---------------

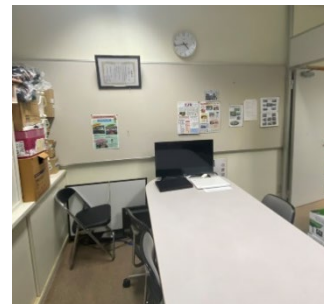
■ 社会福祉基金の活用

1. 地区社協拠点等整備事業 [事業報告書 P6]

令和 4 年度助成額 1,004,942円(7 地区)



●国分寺台地区社協



●姉崎地区社協

2. 地区社協事務局運営経費

助成金額	備 考
160,000×11 地区=1,760,000 円	1地区年額 160,000 円

3. 地区社協車両貸与事業

地区名	車両リース代	備 考
辰巳台	200,640 円	コーディネート業務及び買い物代行として



地域における体制強化等の財源として、社会福祉基金 2,965,582 円を活用いただきました。

地域の誰もが互いに支え合うコミュニティづくり【共感】

■ 福祉意識の醸成

1. 「いちほらフードネットワーク」(市原市独自のフードバンク) の開設 [事業報告書 P7]

期日	令和4年度
食品受け入れ数	8,442品
食品受け入れ重量	2,892.58kg
食品提供数	4,213品
食品提供重量	1,794.91kg
内容	・食料も支援が必要な世帯に対し、無償で食品を提供 ・地域・子ども食堂への支援 ・生活困窮者への支援 ・イトーヨーカ堂アリオ市原店・姉崎店とフードドライブ実施に関する覚書、マックスバリュ辰巳台店と食品の提供・譲渡に関する合意書を交わし、店舗に食品寄付を募集する BOX を設置



生活困窮者を地域全体で支える仕組みづくり(困った時はおたがいさまの地域づくり)に向けて、食料が必要な世帯に対し、無償で食品を提供する「いちほらフードネットワーク」(市原市独自のフードバンク)を開設しました。

2. フードパントリーの開催 [事業報告書 P7]

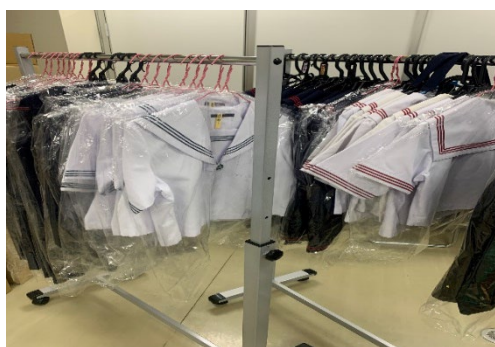
期日	8月6日(土)
場所	夢ホール
参加者	五井地区を中心とした子育て家庭(計58世帯)
内容	・地域住民、企業の協力により寄贈された食品等を無償で配布 ・生活上の困りごとに関する相談の受付



新たな生活困窮者支援の体制構築に向け、フードパントリーの試行実施を行いました。地域住民や企業に呼び掛け多数の食料品等の寄付をいただくとともに、地区社協、小域福祉ネットワークなどの福祉関係者による配布協力により「困った時はお互いさま」の地域づくりに向けた意識醸成の機会に繋がりました。

3. 制服リユース事業の試行実施 [事業報告書 P8]

希望数	17世帯
提供数	7世帯31点
寄付件数	139点
内容	・小学校経由で卒業学年の保護者宛てにニーズ調査用のチラシを配布し周知 ・中学校経由で卒業学年の保護者宛てに寄付用のチラシを配布し周知 ・制服を回収後、希望者に連絡しマッチング



生活困窮者を地域全体で支える仕組みづくり(困った時はおたがいさまの地域づくり)に向けて、学校等と連携し不要となった制服の寄付を呼び掛け、必要とする世帯へ無償で提供する制服リユース活動を、地区を限定した取組として実施しました。

4. ふれあいサロン事業の推進 [事業報告書 P9]



●いきいきサロン



●はつらつサロン



●子育てサロン

年度	開催日数	延参加者数	延支援者数
R4 年度	538 日	8,253 名	3,320 名
R3 年度	271 日	3,691 名	1,524 名
増減	267 日	4,562 名	1,796 名

新型コロナウイルスにおける行動制限が段階的に緩和され、活動を再開する地区社協が多く、高齢者や障がい者、子育て家庭の孤立防止及び集い・交流の場として、延べ8,253名の方に参加(利用)いただきました。

5. 子どもの居場所づくりの推進

[事業報告書 P10]



●地域・子ども食堂

●地域・子ども食堂ネットワーク連絡会

(1) 地域・子ども食堂

地 区	名 称	開催日数	参加者数	支援者数
辰巳台	地域・子ども食堂 だんだん	12 日	1, 311名	120 名
国分寺台	地域食堂コンパス	27 日	231 名	233 名
姉崎	げんき食堂アネッサ	10 日	171 名	167 名

年度	開催日数	延参加者数	延支援者数
R4 年度	49日	1,713名	520名
R3 年度	33日	733名	254名
増減	16日	980名	266名

(2) いちはら地域・子ども食堂ネットワーク

項目	期日	参加団体数	内 容
第1回連絡会	7月6日	8団体	・リーフレットの作成(案)について ・新規ネットワーク加入団体の案内 ・研修の案内 ・寄附(政府備蓄米)の案内 ・その他・意見交換
研修会 第2回連絡会	9月7日	7団体	【第 1 部:研修会】 ・「子ども食堂における衛生管理について」 (市原健康福祉センター 中原夏子氏) 【第 2 部:第 2 回連絡会】 ・リーフレットの作成(案)について ・意見交換
リーフレット 発行	12月	9団体	・市原市内のネットワーク加入団体の情報を掲載 したリーフレットを 6,500 部作成し、約 120 の関係機関に配布。
第 3 回連絡会	2月28日	7団体	・リーフレットの発行について ・令和 5 年度の予定について ・連絡事項 ・研修会のアンケートについての意見交換 ・令和 5 年度研修会の意見交換
その他	随時		・相談(新規立上げ・活動について) 17件 ・ボランティアの相談・調整 13件 ・助成金案内・申請支援 9団体12件 ・食品寄附の引渡し 9団体44件

市原市内の地域・子ども食堂の活動団体や活動を始めたいと考えている団体がお互い交流し、情報交換等を行う場である「地域・子ども食堂ネットワーク」の事務局を市社協が担うことで、活動の推進や住民への周知を図ることができました。

■ 小地域福祉活動の推進

1. 地区社協の活動・運営支援 [事業報告書 P12]

(1) 各会議体の実施概要

年度	開催日数	延参加者数
R4 年度	317 日	3,654 名
R3 年度	297 日	2,801 名
増減	20 日	853 名



●総合相談会



●災害支援ボランティア事業

新型コロナウイルスにおける行動制限が段階的に緩和され、地区において感染症対策や地域共生社会づくりなど創意工夫しながら活動が再開されました。地区担当職員が活動企画の段階から関わるなど継続的な活性化支援を行いました。

2. 小域福祉ネットワークの活動・運営支援 [事業報告書 P13]

(1) 各会議体の実施概要

年度	開催日数	延参加者数
R4 年度	319 日	4,652 名
R3 年度	259 日	3,388 名
増減	60 日	1,264 名



●世代間交流事業



●登下校時の見守り活動



●推進委員会の様子



新型コロナウイルスにおける行動制限が段階的に緩和され、活動を再開するネットワークが多かったことから、地区担当職員が会議や事業等に積極的に参加し、地域課題の解決に向けた助言や必要な情報提供を行うなど、活動の発展・拡充に向けた支援に努めることができました。

(2)地区社協連絡会の開催

項目	期日	議 題
第1回	5月31日	【会議】 ・令和4年度地区社協連絡会について ・地区行動計画の見直しについて ・社会福祉法人による公益的な取組との連携づくりに向けた訪問活動について ・令和4年度第1回「よつばちゃんのフードパントリー」の実施について 【実践発表】 ・五井地区
第2回	7月29日	【会議】 ・令和4年度歳末たすけあい運動協力事業について ・社会福祉法人の公益的な取組との連携について ・(仮称)共生型サロン事業について ・子どもの居場所づくり事業補助金について 【情報提供】 ・高齢者を住宅火災から守ろう
第3回	9月29日	【会議】 ・役員等の選出について ・(仮称)共生型サロン事業について ・(仮称)子どもの居場所づくり事業について ・基本事業及びに先駆的・開拓的事業の見直しに係る基本的な考え方について ・「よつばちゃんのフードパントリー」の報告について
第4回	11月18日	【会議】 ・新たな相談支援体制構築の進捗状況について ・地区社会福祉協議会助成金交付基準(案)について ・社会福祉法人による公益的な取組との連携づくりに向けた訪問活動報告について 【実践発表】 ・市津地区(市津まごころ収集) ・辰巳台地区(辰巳台地域・子ども食堂だんだん)
第5回	2月3日	【会議】 ・(仮称)共生型サロン事業実施要綱(たたき台)について ・子どもの居場所づくり事業実施要綱(たたき台)について ・制服リユース活動の施行実施について 【情報提供】 ・「いちはらフードネットワーク事業」について ・「いちはら地域・子ども食堂ネットワーク」について
第6回	3月10日	【会議】 ・(仮称)共生型サロン事業実施要綱(案)について ・(仮称)子どもの居場所づくり事業実施要綱(案)について ・地区社会福祉協議会助成金交付基準に基づく令和5年度地区社会福祉協議会補助金積算額(案)について 【実践発表】 ・げんき食堂アネッサを通じた地域づくりについて(姉崎地区) ・加茂地区生活支援の取組みについて(加茂地区) ・地域主体の子どもの見守り強化事業について(ちはら台地区)

地区社協連絡会を定期的を開催し、地区社協と市社協とが同じ方向性のもと事業展開が図れるよう意見交換をすることで、活動についての共通理解・共通認識に繋がりました。また、地区ごとの取組や課題について話し合える時間を設け、活動者主体の会議運営に取り組みました。

(3) いちはら小域福祉ネットワーク連絡会議の開催

項目	期日	議 題
第1回	7月21日	・代表・副代表の選出について ・市社協理事・評議員候補者の選出について ・小域福祉ネットワーク推進事業補助金について ・地区福祉総合相談センターについて
第2回	3月17日	・子どもの居場所づくり活動について 講師：自由登校を見守る会 小暮 晴美 氏 つなぐ Tsunagu 大岩 啓子 氏 ・意見交換会(グループワーク) ・いはら救急医療情報キット配布事業の経過報告について

第6次活動計画に基づき子育て分野の取組を強化するため、「子どもの居場所づくり活動」をテーマとした会議を開催したことで、各小域福祉ネットワークが新たな視点を持ち、今後の活動に活かしていくきっかけとなる会議を開催することができました。

地域のつながりを豊かにするための仕組みづくり【共創】

■ 地域で孤立させない取組の強化

1. 寄り添い支えていく体制の強化 [事業報告書 P17]

(1) 新たな相談支援体制の強化

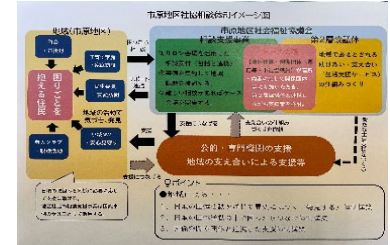
年度	生計	職業 生業	教育 子育て	障がい	療養 健康	生活	償還	その他	合計
R4年度	369件	2件	161件	6件	3件	15件	14件	10件	580件
年度	生計	職業 生業	教育 青少年	障がい 者福祉	冠婚 葬祭	療養 健康	生活	その他	合計
R3年度	774件	0件	156件	3件	2件	10件	195件	7件	1,147件

※令和4年度より、相談主訴ごとの集計方法に変更。令和3年度との比較増減値は記載なし。

(2) 各地区における相談事業

年度	開催地区	開催日数	延相談者数	延支援者数
R4年度	11地区	896日	427名	1,238名
R3年度	11地区	737日	272名	902名
増減	-	159日	155名	336名

●相談支援体制フロー図



(3)各地区の新たな相談体制の構築

11 地区社協単位で「気づき」、「つなぎ」、「見守る」機能を備えた地区独自の相談支援体制フロー図(相談支援プロセス)

新型コロナウイルスの影響を理由とする特例貸付(緊急小口資金等)が9月末で受付終了となり、窓口の相談件数は減少しました。また、地域の相談窓口では、困難ケース等における専門機関への「つなぎ、橋渡し役」としての役割を担うとともに、地区社協単位に地域福祉活動実践者と連携した、地区全体の相談支援体制を構築しました。

2. 民生委員・児童委員活動の支援 [事業報告書 P19]

内 容	回数等	内 容	回数等
正副会長・部会長会の開催	5回	会計監査の実施	1回
理事会の開催	3回	代議員会の開催	2回(書面)
地域福祉推進部会の開催	4回	主任児童委員部会の開催	4回
市民児協全体研修会	1回	理事研修会	1回
地域福祉推進部会・主任児童委員部会合同部会	1回	令和3年度分 地域福祉推進部会・主任児童委員部会・合同部会	3回
市民児協新任研修会(市原市独自のもの)	1回	その他研修会、会議等の参加等(オンライン含む)	8回

地域福祉推進部会、主任児童委員部会で検討した地域での相談支援体制の充実に向け、各地区民児協単位にチーム・班体制の構築や定例会議のあり方を取りまとめ、市民児協への提案を行い、各地区民児協との調整を図ることができました。また、新規事業として一斉改選後に新任委員向けの研修会を開催し、円滑な活動に結びつくための支援を行うことができました。

3. 安心生活見守り支援事業 [事業報告書 P20]

年度	実施数	見守り希望者数	安心訪問員数	延訪問回数
R4 年度	41 ネットワーク (43 小学校区)	1,100 名	1,268 名	17,753 回
R3 年度	41 ネットワーク (43 小学校区)	1,163 名	1,293 名	19,079 回
増 減	—	△63名	△25名	△1,326 回



新型コロナウイルスの影響で生活に不安を抱える一人暮らし高齢者等が孤立や孤独を感じないよう、直接訪問が難しい状況においてもメッセージカードやチラシ等を活用した見守り活動を行うことで、地域との繋がりを保つことができました。

4. 地域福祉支援事業 [事業報告書 P21]



●地域福祉支援事業

内 容	事業実績	R3年度	増減
地域福祉支援事業	導入型:320,000 円(8 団体) 交流型:560,000 円(10 団体) 個別(訪問)支援型:530,000 円(9 団体) 合 計:1,410,000 円(27 団体)	1,050,000 円	360,000 円

歳末たすけあい運動の財源を活用し、歳末の時期に特化して実施する「地域福祉支援事業」に、地区社協や小域福祉ネットワーク 27 団体が助成申請し事業を実施しました。子どもの居場所づくりに向けた取組や地域の避難訓練、日常のちょっとした困りごとの解決に向けた支援等地域の福祉ニーズに沿った多様な福祉活動を実施することで、その後の地域福祉活動の活性化の契機となりました。

5. 地域主体の子どもの見守り強化事業 [事業報告書 P21]

地区	延活動者数	訪問家庭数	延訪問数
ちはら台	364 名	33 世帯	189 回

●報告会



ちはら台地区をモデルに、地区社協に登録する訪問員が対象未就学児の家庭を定期的に戸別訪問し、生活状況の確認と、対象家庭に地域イベントやサロン活動を周知することで、子育て世帯を地域でゆるやかに見守る活動が実施されました。地域と子育て世帯の交流が生まれ、地域で主体的・継続的に子どもを見守る気運に繋がりました。

6. 生活支援体制整備事業の推進 [事業報告書 P21]

- ・地域に不足するサービス創出に向けた地域アセスメント(資源・ニーズ調査、ケース会議)
- ・地域で必要なサービスの創出(住民参加型の生活支援サービス、人と資源とのマッチング)
- ・サービスの担い手の育成(元気な高齢者の活躍の場づくり、活動支援者の意識調査)
- ・サービス提供主体、地域活動団体・専門機関の連携体制構築(ネットワークづくり)
- ・その他事業全般の充実強化(関係者フォローアップ研修・会議開催)



●移動販売の展開



●住民参加型生活支援サービス

第2層 SC・協議体関係者、包括支援センターと連携したマッチング会議（個別ケース会議）を複数の地区で実施し、住民と資源のマッチングに努めるとともに、住民参加型在宅福祉サービスの拡充や移動販売、買い物ツアーの資源創出に向けた検討に繋がりました。また、専門アドバイザーによるフォローアップ研修や会議を通じ、協議体関係者・生活支援コーディネーターの事業推進に向けた意識醸成に努めました。

7. 各種資金貸付事業 [事業報告書 P22]

	区 分	相談件数	貸付件数(決定)	貸付金額	備 考
令和4年度	生活福祉資金貸付事業	192件	174件	53,784,100円	県社協事業
	新型コロナウイルス特例貸付事業	360件	101件	25,250,000円	県社協事業
	療養資金貸付事業	3件	3件	1,608,000円	市受託事業
	福祉資金貸付事業	9件	3件	45,000円	市社協事業
令和3年度	生活福祉資金貸付事業	238件	216件	80,315,000円	県社協事業
	新型コロナウイルス特例貸付事業(緊急小口資金・総合支援資金)	1,881件	1,612件	618,190,000円	県社協事業
	療養資金貸付事業	5件	0件	0円	市受託事業
	福祉資金貸付事業	9件	4件	57,000円	市社協事業

※新型コロナウイルス特例貸付事業の相談件数は、特例貸付の申込に係る来局総回数を計上。

(1) 応急法外援助 [事業報告書 P23]

年 度	相談件数	交付金額
R4年度	100件	296,000円
R3年度	147件	424,100円
増 減	△47件	△128,100円

経済的な課題を抱え、公的な福祉制度等に対応できない世帯に対し、生活資金の貸付相談等の対応を行いました。新型コロナウイルスの影響を理由とする特例貸付は、令和4年9月末で受付終了になり、全体的な申請件数は減少するも、家計改善等の機能を持つ関係機関への繋ぎや、「いちほらフードネット」と連携した現物支援を実施し、貸付以外の選択肢も併せて、幅広いニーズに対応できるよう努めました。

8. 日常生活支援事業 [事業報告書 P24]

(1) 住民参加型在宅福祉サービス

地 区(名 称)	開設日数	延利用者数	延支援者数
辰巳台(たすけあい辰巳ねこの手)	362 日	1,430 名	1,458 名
ちはら台(たすけあい隊)	149 日	149 名	156 名
三 和(たすけあい三和)	308 日	180 名	468 名
有 秋(くらしのささえあい)	444 日	198 名	583 名
市 津(市津 まごの手)	348 日	135 名	408 名
国分寺台 ※令和 4 年 12 月事業化 令和 5 年 4 月～開始	—	—	—

年 度	実施地区	開設日数	延利用者数	延支援者数
R4 年度	6地区	1,611 日	2,092 名	3,073 名
R3 年度	6地区	814 日	1,332 名	2,235 名
増 減	—	797 日	760 名	838 名

(2) 事業化・活性化サービス

地 区	実施日数	延利用者数	延支援者数
辰巳台	24 日	187 名	24 名
市 津	24 日	394 名	140 名
有 秋	19 日	255 名	68 名
三 和	20 日	84 名	43 名



●社会福祉施設の協力による
買い物ツアーの実施

年 度	実施地区	開設日数	延利用者数	延支援者数
R4 年度	4 地区	87 日	920 名	275 名
R3 年度	3地区	42 日	549 名	136 名
増 減	—	45 日	371 名	139 名

(3)日常生活支援事業交流会

期 日	11月4日(金)
場 所	ウエルシア・コミュニケーションセンターいちほら 多目的室1・2
参加者	日常生活支援事業協力会委員、地区社会福祉協議会関係者、日常生活支援事業に関心のある方(43名)
内 容	第1部 実践発表 ・三和地区社協「たすけあい三和の取組みについて」 ・姉崎地区社協「日常生活支援事業の実現に向けて」 第2部 情報交換会 「日常生活支援事業について語り合おう」

日常生活支援事業交流会では、成功事例や諸課題などを共有し意見交換することで、新たな取組みに関する視点の発見や実践者の意識醸成が図れ、新たに国分寺台地区での事業化に繋がりました。

9. いちほらファミリー・サポート・センター事業 [事業報告書 P25]

年度	延相談 件数	利用会員 登録者数	協力会員 登録者数	両方会員 登録者数	活動 件数
R4年度	68件	273名	69名	29名	383件
R3年度	75件	326名	65名	29名	484件
増減	△7件	△53名	4名	0名	△101件



●ファミリー・サポート・センター
預かり支援の様子

10. 出産前後家事等サポート事業 [事業報告書 P26]

年度	延相談 件数	実利用 者数	延利用 回数	延利用時間	活動 件数
R4年度	41件	66名	155回	309時間	333件
R3年度	41件	78名	242回	452時間	567件
増減	0件	△12名	△87回	△143時間	△234件



●出産前後家事等サポート事業
家事支援の様子

活動件数は減少傾向も、相談件数は微増しています。多様化する市民のニーズに応えられるよう、協力会員、協力事業者の確保が課題。活動については子育て・育児に不安を抱える家庭に対し、市ネウボラセンター、行政担当課と連携した支援を実施しました。

11. 居宅介護支援事業 [事業報告書 P29]

区 分	R4 年度延べ利用数	R3 年度延べ利用数	増 減
要介護	1,135 名	1,278 名	△143 名
介護予防	235 名	260 名	△25 名
合 計	1,370 名	1,538 名	△168 名

新型コロナウイルスの感染等に不安を抱える利用者も多く、身体的・精神的なフォローを十分に行いながら、継続的にサービスを利用出来るよう支援にあたりました。また、複合的な課題を抱えている利用者(世帯)へ行政や包括支援センター、地区担当職員や他の分野とも連携を図り課題解決に向けて支援にあたることができました。

12. 地区行動計画の推進 [事業報告書 P30]



「第 6 次市原市地域福祉活動計画」(令和 3 年 9 月策定)における地域共生社会の実現を地域で着実に推進するため、11 地区社協単位(中域福祉圏域)の「地区行動計画推進委員会」にて「地区行動計画」(平成 29 年～平成 30 年度策定)の評価・検証を踏まえた見直しに着手し、第 6 次活動計画の目標や重点施策を共有した「第 2 次地区行動計画」を新たに策定しました。

13. 社会福祉法人の公益的な取組みとの連 [事業報告書 P30]

複雑多様化する地域生活課題に対応するため、福祉に関する専門的な知識を有する市内の社会福祉法人との連携づくりとして、中域福祉圏ごとに設置している「地区行動計画推進委員会」や「第 2 層協議体」への参画を働き掛け、顔の見える関係づくりに努めました。令和 4 年度は、既に買い物ツアーなどで連携の実績のある市内 17 の高齢者施設法人へアプローチし、14 法人に会議体へ参画いただきました。

地域で安心して幸せに暮らすための基盤づくり【共生】

1. ボランティア活動の推進 [事業報告書 P31]

(1) ボランティア活動に関する相談・コーディネート

相談内容	R4 年度	R3 年度	増減
活動希望、活動中の問題に関すること	61 件	35 件	26 件
派遣依頼に関すること	58 件	36 件	22 件
その他	55 件	44 件	11 件
合 計	174 件	115 件	59 件

(2) 登録ボランティア

区 分	R4 年度	R3 年度	増減
ボランティアグループ	166 団体 (3,733 名)	170 団体 (4,058 名)	△4 団体 (△325 名)
個人ボランティア	133 名	132 名	1 名
災害ボランティア	95 名	80 名	15 名

(3)講座等

区 分	実施回数	参加者
子育て支援者交流会	1回	79 名
傾聴ボランティア養成講座	3回	91 名
日常生活支援事業担い手養成講座	1回	43 名
送迎ボランティア養成講座	1回	16 名
福祉教育出前講座	7 回	279 名



●日常生活担い手養成講座



●傾聴ボランティア養成講座

新型コロナウイルスにおける行動制限が段階的に緩和されたこともあり、ボランティア活動も徐々に活動再開し、それに伴い相談件数も増加しました。「日常生活支援事業担い手養成講座」では、日常生活支援事業未実施地区からも多くの参加があり、今後、事業を始める大きな一歩に繋がりました。

2. 権利擁護の推進 [事業報告書 P34]

(1)市原市成年後見支援センター運営事業（市受託事業）

○成年後見制度相談・利用促進事業

相談・支援件数	一般相談等	専門相談	調整会議	合計
R4年度	1,819件	38件	28件	1,885件
R3年度	1,480件	34件	35件	1,549件
増減	339件	4件	△7件	336件

○内訳

相談・支援件数	電話相談	郵便・メール	訪問相談	来局	ケース会議	調整会議	その他	合計
R4年度	1,285 件	88 件	299 件	171 件	14 件	28件	0件	1,885 件
R3年度	1,092件	38件	234件	146件	3件	35件	1件	1,549件
増減	193件	50件	65件	25件	11件	△7件	△1件	336件

制度概要や申立書類の書き方等、法律的な助言を必要としない相談について、職員による一般相談を実施

(2) 専門相談の内訳

○会場: 社協事務局 毎月1回 13:30~16:30

相談 件数	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
R4	3件	4件	4件	1件	3件	2件	3件	3件	3件	3件	2件	3件	34件
R3	3件	3件	3件	3件	2件	3件	3件	2件	2件	3件	2件	2件	31件
増減	0	1	1	△2	1	△1	0	1	1	0	0	1	3件

○会場: なのはな館 年2回 13:30~16:30

※弁護士による専門相談
相談者1名あたりの相談時間: 60分
1日の相談枠数: 3枠

相談 件数	6	10	計
R4	3件	1件	4件
R3	2件	1件	3件
増減	1	0	1件

制度利用の可否やケース検討について、弁護士と市関係機関で構成された「調整会議」を実施

(3) 調整会議の内訳

月	参加者数	内 容				計
		市長申立	ケース検討	法人後見受任	経過報告	
4 月	〈開催中止〉					
5 月	15 名	1 件	1 件	0 件	0 件	2 件
6 月	11 名	3 件	0 件	0 件	1 件	4 件
7 月	9 名	4 件	0 件	0 件	0 件	4 件
8 月	10 名	2 件	0 件	0 件	0 件	2 件
9 月	11 名	3 件	0 件	1 件	0 件	4 件
10 月	12 名	2 件	1 件	0 件	0 件	3 件
11 月	12 名	2 件	0 件	0 件	0 件	2 件
12 月	12 名	2 件	0 件	0 件	0 件	2 件
1 月	〈開催中止〉					
2 月	11 名	0 件	3 件	0 件	0 件	3 件
3 月	12 名	2 件	0 件	0 件	0 件	2 件
計	115 名	21 件	5 件	1 件	1 件	28 件

(4) 広報啓発活動

- ・パンフレット作成、広報紙での PR 活動
- ・施設、各種団体の依頼を受け、研修会、セミナーにて啓発活動を実施(4 会場)



(5) 協議会運営事業

期日	場所	参加者	協議内容
10 月 21 日(金)	事務局	26 名	市原市成年後見支援センターの機能と推進事業について ・センターの機能について ・推進事業について ・令和3年度市原市成年後見支援センター活動報告
2 月 13 日(月)	事務局	28 名	市原市成年後見支援センターの機能と推進事業について ・関係機関へのセンター事業周知について ・後見制度利用の必要性の検討、他制度利用の検討シート ・令和 5 年度市民後見人養成講座(案)について

司法・医療・福祉等の地域連携体制を構築し、行政機関、関係機関等及び専門職と意見交換、協議を行った。

(6) 法人後見

区分	後見人	保佐人	補助人	受任件数
高齢者	4 件	3 件	1 件	8 件
知的障がい者	1 件	0 件	0 件	1 件
精神障がい者	0 件	1 件	0 件	1 件
その他	0 件	0 件	1 件	1 件
合 計	5 件	4 件	2 件	11 件

(7) 福祉サービス利用援助事業

○新規相談・利用件数

区分	高齢者	知的障がい者	精神障がい者	その他	合計	R3 度	増減
新 規 相談件数	110 件	7 件	10 件	4 件	131 件	115 件	16 件
新 規 契約件数	48 件	3 件	6 件	2 件	59 件	43 件	16 件

○訪問・相談支援件数

契約件数	計画に基づく 訪問支援件数	相談支援件数	支援合計	R3 度	増減
1,265 件	1,914 件	3,211 件	5,125 件	4,578 件	547 件

●訪問支援の様子



中核機関の機能を強化し、地域連携の仕組みを検討する「協議会」を新たに設置、開催しました。また、後見制度の利用にあたっては、メリット、デメリットを理解いただいた上で申立て支援を行い、延べ109名の制度利用につなげることができました。福祉サービス利用援助事業の需要が年々増えている中で、関係機関と連携・協力しながら支援、対応することができました。

3. 災害ボランティアの育成・確保 [事業報告書 P38]

(1)講座等

区 分	実施回数	参加者
災害ボランティア養成講座(基本編)	1回	60 名
災害ボランティア養成講座(ステップアップ編)	1 回	26 名
災害ボランティアセンター設置運営訓練	1回	111 名
市原市災害ボランティア活動連絡調整会議	4 回	10 団体



●災害ボランティア養成講座
(ステップアップ編)



●災害ボランティアセンター
設置運営訓練

今年度、新たに災害ボランティア登録者を対象に「災害ボランティア養成講座(ステップアップ編)」を開催し、一人一人のスキルアップを図るとともに、繋がりづくりの場となりました。また、「災害ボランティアセンター設置運営訓練」では、関連諸団体や地区社協や小域福祉ネットワークなどの地域関係者などと協働し、災害ボランティアセンター(サテライト含む)のスタッフを体験してもらうことで、それぞれの役割を再認識するとともに連携体制の強化に努めました。

指定管理施設の運営

引き続き4施設とも徹底した新型コロナウイルス予防対策を行い、安全な運営を心がけて参りました。利用者数の制限等(令和5年2月1日より制限緩和)があることから1日あたりの利用人数は前年並みですが、クラスター等出すことなく開館することができ、市民の皆様安心してご利用いただくことができました。新型コロナウイルスの影響も少なくなったものの、未だ孤立感や不安感を抱える方も多いため、施設管理者としてできる限りの事業を展開し、ふれあい・交流の場としての機会を提供することができました。

■ 老人福祉センター [事業報告書 P41]

区 分	R4年度	R3年度	増 減
老人福祉センター	16,111名	14,576名	1,535名
開館日数	290日	287日	3日
1日当たりの利用人数	55.5名	50.7名	4.8名



●絵手紙教室



●大正琴教室



●健康体操

■ 姉崎保健福祉センター [事業報告書 P42]

○利用者数

区 分	R4年度	R3年度	増 減
地域福祉センター	57,575 名	56,868名	707名
老人福祉センター	15,140 名	15,892名	△752 名
児童館	7,621名	6,707名	914 名
合 計	80,336名	79,467名	869名
開館日数	343 日	343日	0日
1日当たりの利用人数	234.2名	231.7名	2.5名



●地域福祉センター
「手話入門講座」



●老人福祉センター「折り紙教室」



●児童館「キッズボランティアクラブ」

■ 三和保健福祉センター [事業報告書 P48]

○利用人数

区 分	R4 年度	R3 年度	増減
地域福祉センター	9,163 名	8,361 名	802 名
老人福祉センター	8,064 名	15,349 名	△7,285 名
児童館	2,194 名	2,334 名	△140 名
障がい者福祉センター	12,305 名	11,773 名	532 名
合 計	31,726 名	37,817 名	△6,091 名
開館日数	344 日	339 日	5 日
1日当たりの利用人数	92.2 名	111.6 名	△1.5 名



●地域福祉センター「歌声喫茶」



●老人福祉センター「健康太極拳教室」



●児童館「ママの救急法」

■ 南部保健福祉センター [事業報告書 P52]

○利用人数

区 分	R4年度	R3年度	増減
地域福祉センター	14,293 名	14,497 名	△204 名
健康増進室	18,647 名	18,295 名	352 名
老人福祉センター	3,991 名	3,969 名	22 名
児童館	3,149 名	2,334 名	815 名
障がい者福祉センター	9,217 名	10,182 名	△965 名
合 計	49,297 名	49,277 名	20 名
開館日数	343 日	342 日	1 日
1日当たりの利用人数	143.7 名	144.1 名	△0.4 名



●老人福祉センター「太極拳教室」



●健康増進室「月例講習会ウォーキング」



●児童館「子どもの応急手当教室」

市内における地域福祉活動者の活動状況

■令和4年度活動状況

	R4年度	R3年度	増減
延活動日数	3,797日	2,397日	1,400日
延活動者数	23,567名	20,283名	3,284名
延活動時間数	12,693時間	7,582時間	5,111時間
延参加者数	23,536名	13,948名	9,588名

令和4年度は新型コロナウイルスの影響が引き続きあったものの、感染対策を講じながら地域活動の再開に向けて、多くの皆さまにご尽力いただきました。